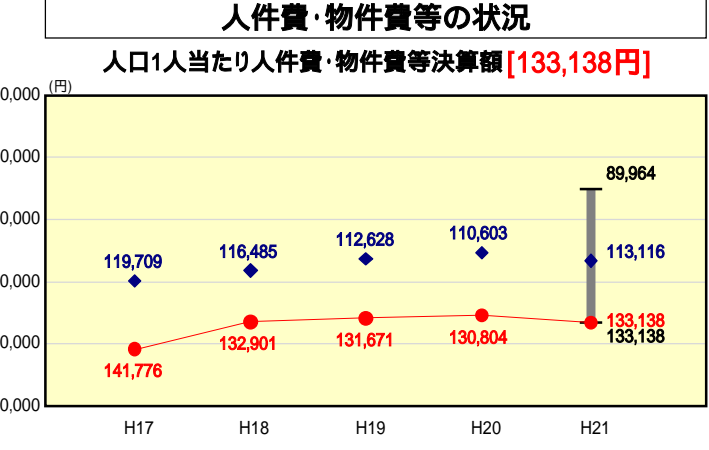
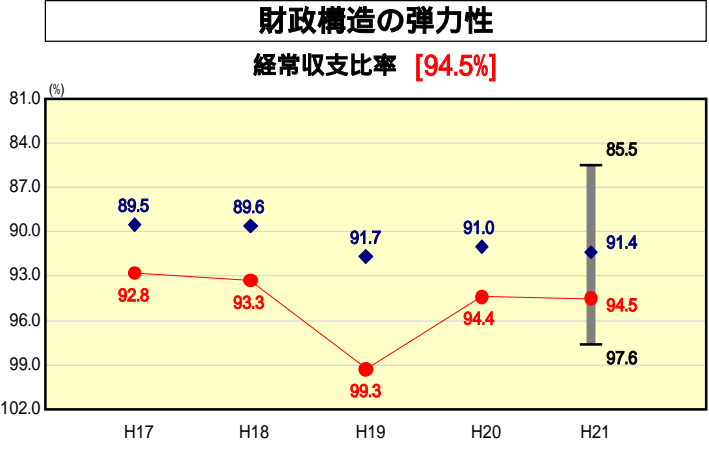
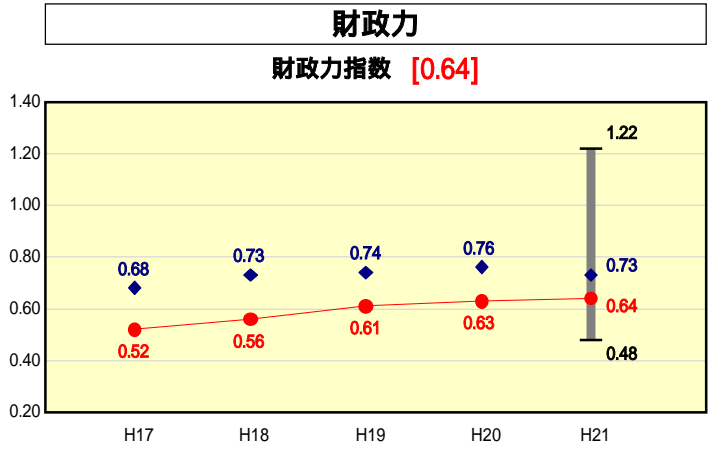


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

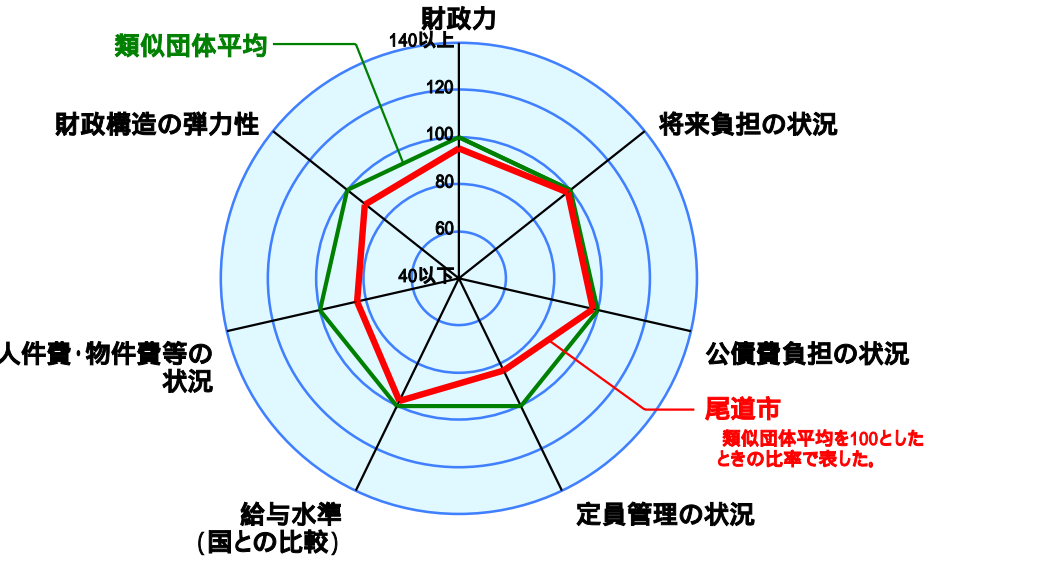
分析欄

【財政力指数】
 ・平成20年度を0.01ポイント上回り0.64となったが、元来、税収が少ない脆弱な財政基盤であり、類似団体の中では下位に位置している。「財政運営見直し」を踏まえて、今後とも市税や使用料・手数料、財産収入といった自主財源の確保に努力する。

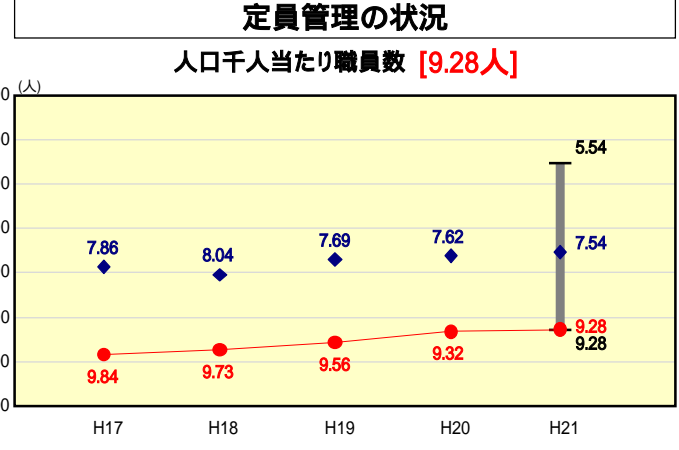
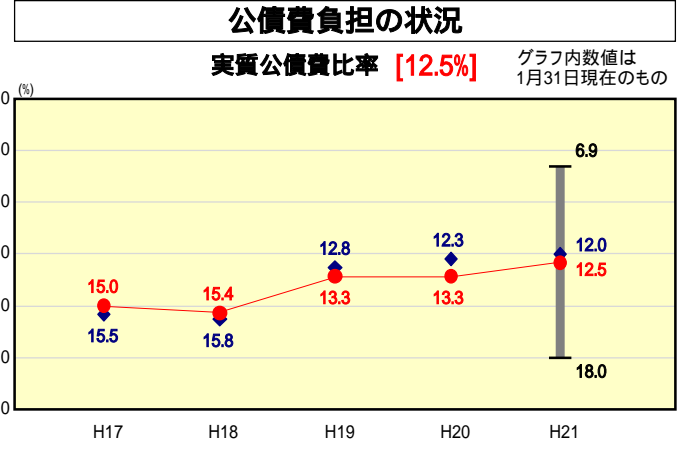
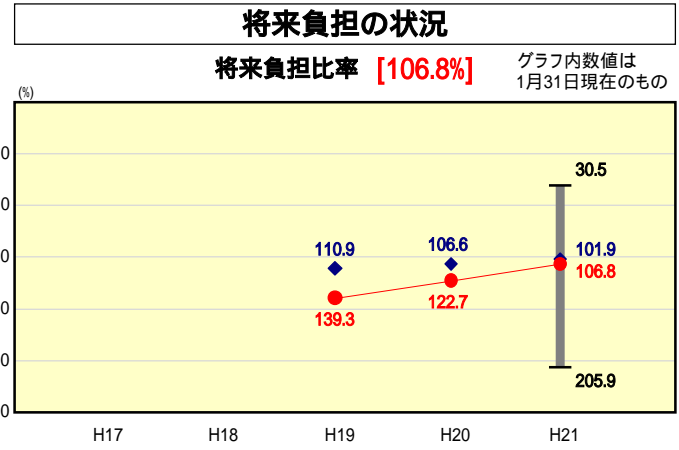
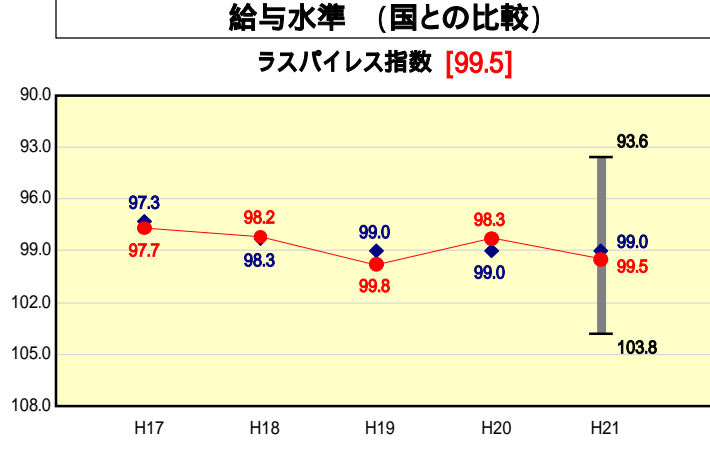
【経常収支比率】
 ・平成20年度より0.1ポイント高い94.5%となった。対象支出額は、補助費等、繰出金などが増加したものの、人件費や公債費など義務的経費の抑制により、全体としては減少した。一方で、経常一般財源収入も減少したため、結果、比率は前年度とほぼ同水準となっている。本市の構造的な問題として、義務的経費の割合が依然として高い状況にあり、現在の経済情勢等から歳入側の大幅増加は難しい状況であり、今後とも「財政運営見直し」を踏まえて、現在策定を進めている次期「行財政改革大綱実施計画」に沿い、財政の弾力性の確保に努める。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
 ・類似団体平均と比べて、約2万円高くなっている。

人口	148,398	人(H22.3.31現在)
面積	284.85	km ²
標準財政規模	35,528,171	千円
歳入総額	61,417,732	千円
歳出総額	60,716,215	千円
実質収支	258,497	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
 平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
 類似団体内平均値は、充て可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



【実質公債費比率】
 ・類似団体平均をやや上回っている。これは、直接償還している公債費自体は多いものの、公営企業や一部事務組合への公債費負担が比較的少ないため、結果として類似団体平均に近い水準になっている。今後も新規発行債を必要最小限に抑え、当面は10%以下を目標として、更なる改善をめざす。

【人口1,000人当たり職員数】
 ・市単独体制の消防局(230人)及び尾道大学(76人)などが含まれていることの影響もあり、類似団体平均を大きく上回っている。次期「定員適正化計画」に沿って改善に努めていく。なお、尾道大学については、平成24年4月の公立大学法人化をめざす。

【ラスパイレス指数】
 ・99.5で、類似団体平均をやや上回っている。今後も、給与水準の適正化に努めていく。

【将来負担比率】
 ・平成20年度と比較すると主に地方債現在高の減少により、15.9ポイント改善した。しかし、比率自体は106.8%と類似団体平均を上回っており主な要因は地方債現在高が多いためである。当面は比率100%以下をめざして、新規発行債を必要最小限に抑えるなど一層の改善に努力する。